

防災危機管理課
地域活動推進課

災害時における障害者支援体制の整備について

1 国・都の動向

(1) 国の動向

第 5 次障害者基本計画では、防災分野における障害者施策の方向性が示されている。同計画では、障害特性に配慮した情報提供、避難支援、福祉避難所の確保、福祉・医療サービスの継続等の取組が重要とされており、また防災と福祉の連携、当事者参画、在宅避難者への支援など、平時から災害時まで一体的な対応の推進が求められている。

また、災害対策基本法が平成 2 5 年 6 月に改正され、災害時避難行動要支援者名簿の作成が自治体の義務とされた。

(2) 都の動向

東京都障害者計画では、防災・災害時支援の取組が位置付けられている。同計画では、情報提供、避難支援、避難所環境の確保、福祉・医療サービスの継続等の推進が求められており、また防災と福祉の連携や関係機関の協力により、平時から災害時までの一体的な支援体制の構築が重要とされている。さらに、区市町村向け指針により、避難所運営や福祉避難所、在宅避難者を含む支援の方向性が示されている。

災害時避難行動要支援者名簿の作成にあたり、関係部局で把握している要配慮者の情報を活用するとともに、区が把握していない情報が必要があるときは、東京都知事等に対して情報提供を求めるといった連携体制が整備されている。

2 現状の区における取組内容

【防災危機管理課】

中野区地域防災計画（第 43 次修正）に基づき、災害時の避難対応や要配慮者支援の体制整備を図っている。

災害時の情報提供については、防災行政無線、メール配信、ホームページ等の各種媒体を活用し、より多くの区民に情報発信を行うとともに、要配慮者にも伝わるよう取り組んでいる。

また、避難所及び福祉避難所については、運営マニュアルを整備し、要配慮者への支援についても、住民との理解共有も含め避難所運営の中で一定の対応を行うこととしている。

【地域活動推進課】

避難行動要支援者の把握にあたっては、災害時避難行動要支援者名簿を防災会単位で作成し区内の地域本部（区民活動センター）に配備するとともに、防災危機管理課を通じて希望する防災会に提供した。加えて、名簿に基づく実態把握を兼ねた訪問調査や日常的な業務等を通じて、避難行動要支援者一人ひとりの災害時個別避難計画書の作成を進めている。

また、避難所に安否確認、避難支援の機能を持たせるため、防災会が主となる避難所運営本部に「避難支援部」の創設、中野区職員が避難所で避難支援部と協働して活動する「避難支援班」の指定を行った。

3 課題

(1) 障害特性に応じた情報伝達の実効性【防災危機管理課】

情報提供体制は整備されているものの、障害特性に応じた手段の活用や、複数手段を組み合わせた効果的な運用を図る必要がある。

(2) 避難所・福祉避難所における運営体制の具体化【防災危機管理課】

避難所及び福祉避難所の運営要領についてはマニュアル等により整理しているが、要配慮者対応を含めた役割分担や支援方法、福祉人材の関与の在り方といった実務面については、整理を進める必要がある。

(3) 平時からの準備の実効性の向上【防災危機管理課】

障害者の特性に応じた訓練参加機会の充実や、当事者が行動を具体的にイメージできる訓練については、充実させていく必要がある。

また、在宅での避難生活も視野に入れ、必要な備えや支援の在り方を踏まえた多様な避難への対応が課題である。

(4) 安否確認の手法の構築【地域活動推進課】

中野区の災害時要支援者名簿登載数は現在約3万6千人で、大規模災害発生時に、これらの登載者の安否確認を行うには、避難支援班を中心とするマンパワーに頼るだけでは限界があると考えられるため、より実効性を高めるための安否確認の手法の構築が喫緊の課題である。

4 今後の区の方針

障害者を含む要配慮者が災害時に安全・安心に避難し生活できるよう、以下の取組を推進する。

(1) 障害特性に応じた情報伝達の強化【防災危機管理課】

既存の情報手段の活用方法を整理し、複数手段を組み合わせた運用の明確化を図る。あわせて、やさしい日本語の活用など、分かりやすい情報提供を進める。

(2) 避難所及び福祉避難所における運営体制の充実【防災危機管理課】

要配慮者対応を含めた役割分担や支援内容の整理を行い、実効性の高い運営体制の確立を図る。

また、福祉人材の関与や関係機関との連携のあり方について検討する。

(3) 平時からの備えの実効性の向上【防災危機管理課】

障害者が参加しやすい訓練の充実を図るとともに、当事者や支援者が具体的な行動をイメージできる内容とする。

また、在宅避難についても視野に入れ、必要な備えや支援の周知を進め、多様な避難の選択肢に対応した準備の充実を図る。

(4) マニュアルの再整備とDXによる要支援者の状況把握【地域活動推進課】

初めて災害対策に従事する職員でも確実に対応できるように、要支援者支援に係るマニュアルの再整備を行う。

また、DXを用いることで、より効率的に要支援者の状況を把握していけるよう、検討を進める。

5 その他

中野区地域防災計画の関係箇所の抜粋を補足資料1－5として添付しています。